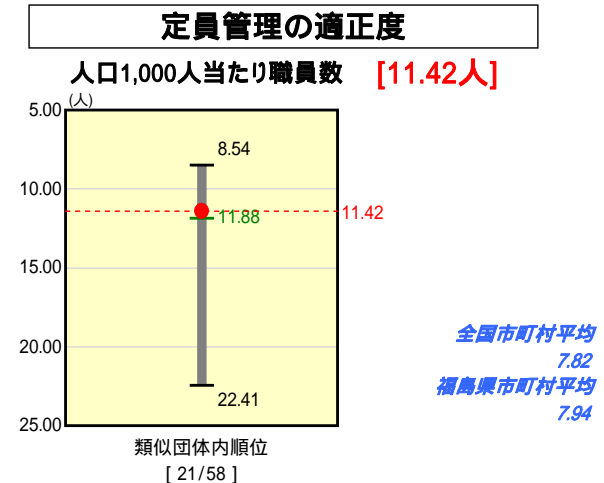
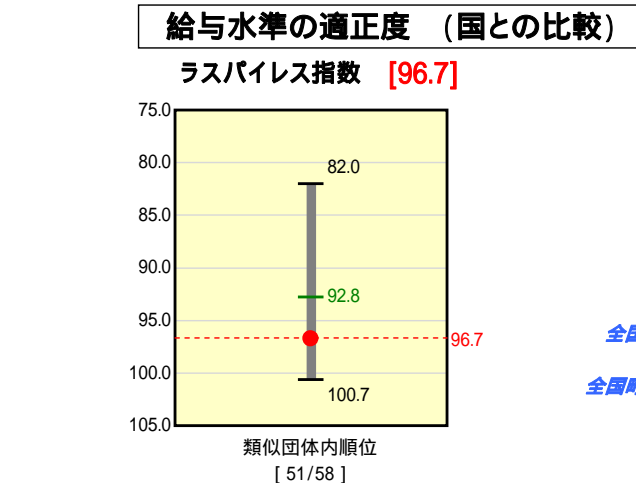
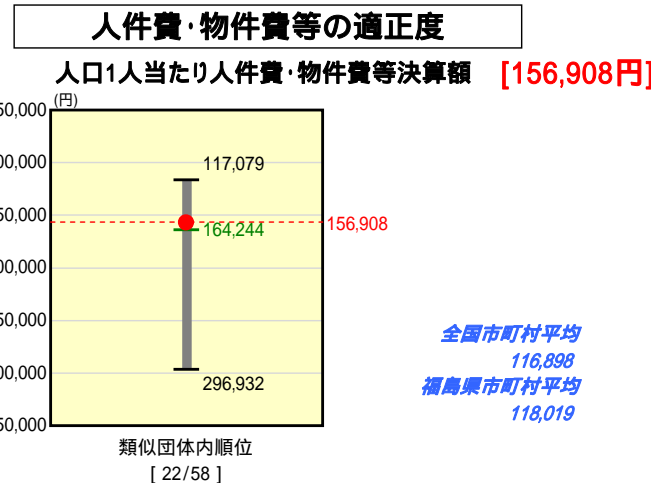
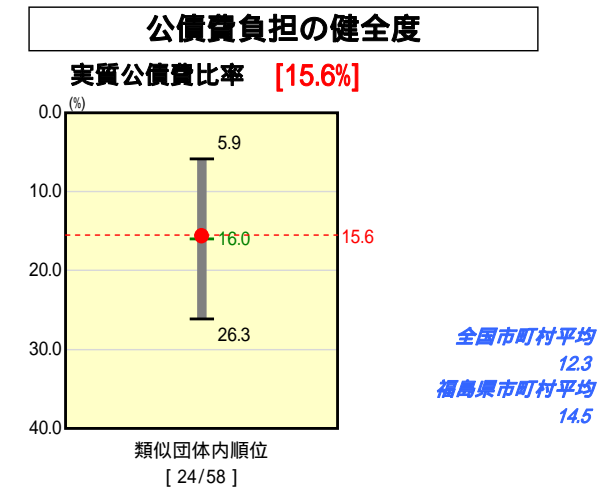
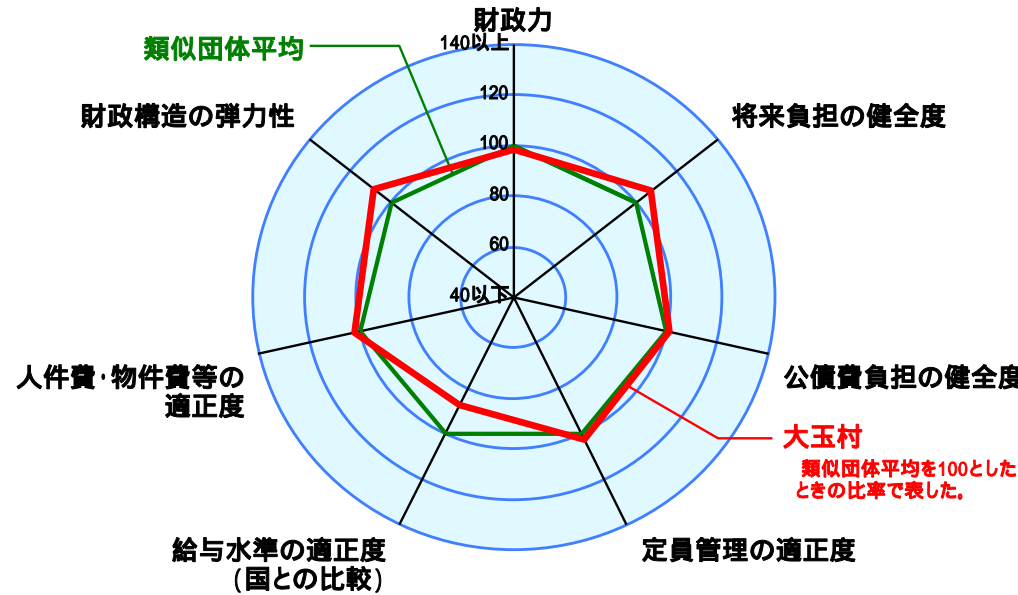
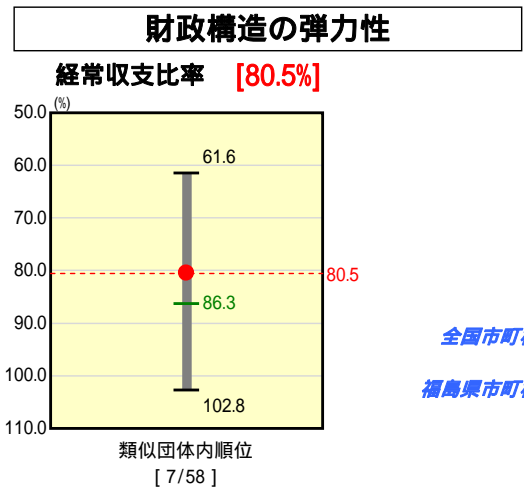
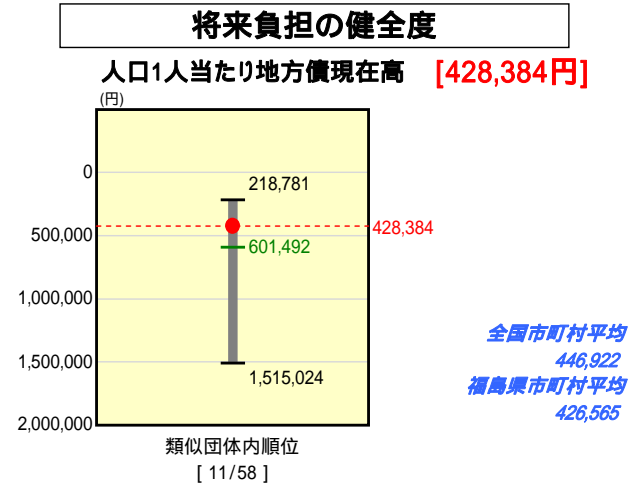
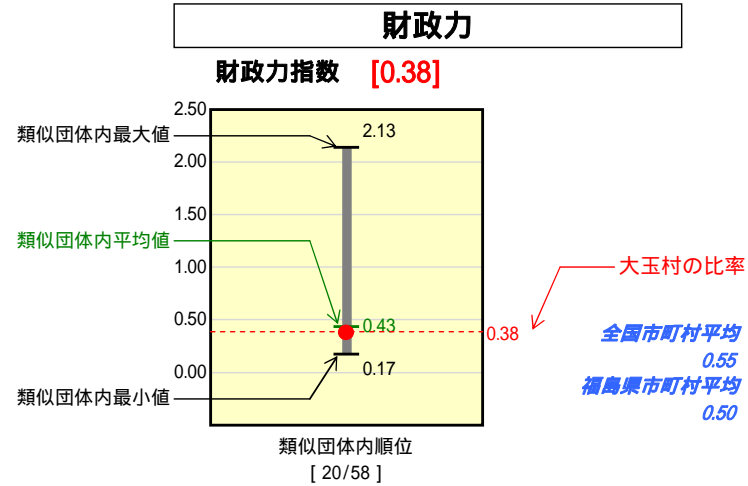


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 大玉村

人口	8,579人	(H20.3.31現在)
面積	79.46	km ²
歳入総額	3,646,150	千円
歳出総額	3,542,000	千円
実質収支	103,501	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均値(0.43)を下回っているため、退職者不補充等による人件費の削減、重点事業の選別による投資的経費の抑制、経常的経費の削減等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、子育て支援対策の充実等の定住人口増加施策による税収の向上対策を中心として、歳入の確保を図る。

【経常収支比率】
類似団体平均値(86.3%)を下回っているが、医療費無料化の対象年齢の拡大や一部事務組合負担金等の補助費等が増加傾向にあるので、「集中改革プラン」に掲げたとおり経常経費の削減など行政改革を推進し、自主性、自立性の高い財政運営を図り、現在の水準を維持する。

【実質公債費比率】
類似団体平均値(16.0%)を下回ってはいるが、水道事業、農業集落排水事業への繰出金(公債費負担)により数値が上昇しているものであり、今後は公営企業(水道事業、農業集落排水事業)の経営改善、経費の削減等により数値の上昇を抑える。

【人口1人当たり地方債現在高】
起債抑制策により、類似団体平均(601,492円)を下回っており、今後も投資的事業と地方債の選別、元金償還額を超えない額での、地方債の発行など、財政指標に留意しながら財政計画等に基づき計画的な財政運営を図り、地方債の発行を抑える。

【ラスバイレス指数】
類似団体平均値(92.8)をやや上回っているが、従来も人事院等の勧告に準拠してきたところであり、引き続き適正な運用に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
定員適正化計画に準じた削減により、類似団体平均(11.88)をやや下回っているが、引き続き民間委託等により適正化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均(164,244円)を下回っているものの、引き続き総人件費の抑制や経常経費の削減に努め、比率の上昇を抑えていく。